



# 令和7年11月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和7年7月11日

上場会社名 津田駒工業株式会社  
 コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高納 伸宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務管理部門統括 (氏名) 北野 浩司  
 半期報告書提出予定日 令和7年7月14日  
 配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 076-242-1110

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和7年11月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和6年12月1日～令和7年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年11月期中間期	17,373	9.7	146		361		353	
6年11月期中間期	19,233	2.0	84		37		171	

(注) 包括利益 7年11月期中間期 345百万円 ( %) 6年11月期中間期 20百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年11月期中間期	55.40	
6年11月期中間期	26.82	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
7年11月期中間期	28,785		2,502		8.2	
6年11月期	30,252		2,848		9.0	

(参考) 自己資本 7年11月期中間期 2,367百万円 6年11月期 2,716百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年11月期		0.00		0.00	0.00
7年11月期		0.00			
7年11月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和7年11月期の連結業績予想(令和6年12月1日～令和7年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	1.5	500	25.6	300	6.3	300	38.6	46.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年11月期中間期	6,807,555 株	6年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	419,987 株	6年11月期	419,917 株
期中平均株式数(中間期)	6,387,599 株	6年11月期中間期	6,387,939 株

7年11月期中間期

6年11月期

6年11月期中間期

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 中間連結貸借対照表	P 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 11
(セグメント情報等)	P 11
(重要な後発事象)	P 11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の回復を背景として経済活動の正常化が進む一方、賃金・所得の伸びが食料品を中心とした物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いています。海外においては、ウクライナや中東情勢等の地政学的リスク、中国経済の停滞、米国の通商政策の大幅な変更など、景気の下振れリスクは上昇し、先行きの不透明感は高まっている状況です。

こうした中、当企業グループは、2024年度から2026年度をターゲットにした「中期経営計画2026」に基づき、採算性の改善を図り安定した利益の確保に向けた活動を展開しております。

この結果、全体の受注高は18,038百万円(前年同期比14.8%増加)となりました。売上高は、全体として17,373百万円(前年同期比9.7%減少)となりました。一方損益面では、営業損失は146百万円(前年同期 営業損失84百万円)、経常損失は361百万円(前年同期 経常損失37百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は353百万円(前年同期 親会社株主に帰属する中間純利益171百万円)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

## (繊維機械事業)

中国市場では、中国国内の高級スポーツカジュアル分野は依然好調であり、ウォータージェットルームでの大型案件を引き続き受注しております。

インド市場では客先の設備投資に対する銀行融資の厳しさは継続しており、本来の力強さを取り戻しておりません。しかしながら米国の対中国関税強化から、シーツやタオルなどのホームテキスタイル分野を中心に引き合いが出てきております。

産業資材分野は、中国市場を主にエアバッグ用途で受注が継続しております。その他の産業資材向けジェットルームや炭素繊維向けレピアルームについての引合いも続いております。

この結果、受注高は15,420百万円(前年同期比21.0%増加)、売上高は、一部の製品の船積みが増加した第3四半期にずれ込み14,671百万円(前年同期比10.4%減少)となりました。損益面では中国での仲裁判断による支払いがあったものの、販売価格への転嫁やコストダウン活動が進み、営業利益243百万円(前年同期比36.6%増加)となりました。

## (工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、中国や北米市場では底堅い状況が続いておりますが、米国の関税強化が顧客の設備投資意欲、特に自動車産業に影響を及ぼしつつあります。また国内市場での投資に対する慎重な姿勢は変わらず、景気上昇の変化点が見られない状況であります。

この結果、受注高は2,618百万円(前年同期比12.1%減少)、売上高は2,701百万円(前年同期比5.3%減少)となりました。損益面では利益は確保したものの売上高の減少が響き、営業利益166百万円(前年同期比45.1%減少)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,466百万円減少し28,785百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,120百万円減少し26,283百万円となりました。主な増減は、長期借入金の返済等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失353百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ345百万円減少し2,502百万円となり、自己資本比率は8.2%となりました。

## キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ636百万円増加し3,544百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額1,317百万円などにより840百万円となりました。(前年同期は1,925百万円)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出189百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入193百万円などにより76百万円となりました。(前年同期は353百万円)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加157百万円があった一方、長期借入金の返済による支出439百万円などによりマイナス282百万円となりました。(前年同期はマイナス461百万円)

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

繊維機械事業、工作機械関連事業ともに、「中期経営計画2026」で掲げる重点施策を着実に実行し、収益体質の構築と業績の回復を図ってまいります。計画の詳細、進捗状況については後掲「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

今期の業績予想につきましては、現状通期では、売上高は37,000百万円、営業利益500百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円といたします。(詳細は別紙「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。)

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当企業グループは、令和元年11月期以降、5期継続して営業損失及び経常損失を計上してまいりました。令和6年11月期においては黒字転換を果たしましたが、当中間連結会計期間においては営業損失及び経常損失を計上しており、安定的な利益の獲得には至っておらず、当企業グループには引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための当企業グループの対応策の詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年11月30日)	当中間連結会計期間 (令和7年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,937	3,574
受取手形及び売掛金	7,770	5,875
製品	4,068	4,406
仕掛品	1,259	1,071
原材料及び貯蔵品	2,689	2,497
その他	425	549
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	19,140	17,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,017	1,942
機械装置及び運搬具(純額)	1,325	1,259
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	67	87
その他(純額)	126	148
有形固定資産合計	7,363	7,265
無形固定資産	106	60
投資その他の資産		
投資有価証券	349	186
繰延税金資産	18	21
退職給付に係る資産	2,986	3,039
その他	1,012	963
貸倒引当金	△724	△714
投資その他の資産合計	3,642	3,495
固定資産合計	11,111	10,821
資産合計	30,252	28,785

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和6年11月30日)	当中間連結会計期間 (令和7年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162	3,316
短期借入金	10,001	10,162
未払法人税等	174	87
賞与引当金	—	348
受注損失引当金	2	16
製品保証引当金	53	49
未払金	4,976	4,379
その他	2,014	1,351
流動負債合計	20,386	19,712
固定負債		
長期借入金	2,453	2,013
長期未払金	6	5
退職給付に係る負債	3,592	3,569
繰延税金負債	964	982
固定負債合計	7,017	6,570
負債合計	27,404	26,283
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	△12,226	△12,579
自己株式	△1,243	△1,243
株主資本合計	1,281	927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	60
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	249	350
退職給付に係る調整累計額	1,072	1,031
その他の包括利益累計額合計	1,435	1,440
非支配株主持分	131	134
純資産合計	2,848	2,502
負債純資産合計	30,252	28,785

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年5月31日)
売上高	19,233	17,373
売上原価	16,430	14,673
売上総利益	2,802	2,699
販売費及び一般管理費	2,887	2,846
営業損失(△)	△84	△146
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	11	4
為替差益	94	—
その他	41	24
営業外収益合計	148	30
営業外費用		
支払利息	101	127
為替差損	—	109
その他	0	8
営業外費用合計	101	244
経常損失(△)	△37	△361
特別利益		
固定資産売却益	—	14
投資有価証券売却益	293	116
特別利益合計	293	131
特別損失		
固定資産処分損	0	9
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	—	42
特別損失合計	0	51
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	255	△281
法人税、住民税及び事業税	33	21
法人税等調整額	49	48
法人税等合計	83	69
中間純利益又は中間純損失(△)	172	△350
非支配株主に帰属する中間純利益	1	3
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	171	△353



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年5月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	172	△350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△60
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	△98	95
退職給付に係る調整額	△15	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	5
その他の包括利益合計	△151	5
中間包括利益	20	△345
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19	△348
非支配株主に係る中間包括利益	1	3

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	255	△281
減価償却費	411	337
減損損失	—	42
受取利息及び受取配当金	△13	△5
支払利息	101	127
売上債権の増減額(△は増加)	1,480	1,317
棚卸資産の増減額(△は増加)	427	13
仕入債務の増減額(△は減少)	298	△458
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△234	△125
その他	△664	86
小計	2,063	1,053
利息及び配当金の受取額	13	5
利息の支払額	△100	△127
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△50	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925	840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△81	△174
有形固定資産の売却による収入	1	28
無形固定資産の取得による支出	△0	△15
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	417	193
その他	16	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	353	76
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△20	157
長期借入金の返済による支出	△439	△439
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461	△282
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,820	636
現金及び現金同等物の期首残高	2,544	2,907
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,365	3,544

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当企業グループは、令和元年11月期以降、5期継続して営業損失及び経常損失を計上しておりました。令和6年11月期においては黒字転換を果たしましたが、当中間連結会計期間においては営業損失及び経常損失を計上しており、安定的な利益の獲得には至っておらず、当企業グループには引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当企業グループは、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するために、「中期経営計画2026」に基づき以下の点を重点項目として取り組んでおります。

## ① 繊維機械事業の受注・売上の拡大、採算性向上

「中期経営計画2026」では産業資材、高級スポーツブランド、一般衣料の3つの市場をターゲットとし、売価改善と原価低減を両立し、低操業度でも利益確保できる体制を構築すべく施策を進めております。具体的には下記の取り組みを進めております。

## a. エアジェットルーム ZAX001neo Plusの販売促進

従来機種比で消費電力量の削減を実現したZAX001neo Plusを、昨年12月より販売開始しております。より付加価値の高い製品であることを積極的にPRし、販売活動を展開しております。

## b. ウォータジェットルームの販売強化と中国内需向けボリュームゾーンの市場確保

中国においては、中国国内ブランドの高級スポーツカジュアル分野が好調であり、大手企業の設備計画が具体化し受注を積み上げております。現在も継続して大型案件の引き合いをいただいております。一方でベトナム、台湾、インドネシアからの引き合いも続いております。

## c. 準備機械の性能向上

準備機械はウォータジェットルームの堅調な引き合いを背景に、フィラメントサイザーの受注が増加しております。また産業資材向けの仕様の充実を図るための開発を続けております。付加価値の高い製品を提供できるよう、お客様のご質問・ご要望を設計開発へ適宜フィードバックしております。

## d. 産業資材分野への取り組み、販売促進

エアバッグ、タイヤコード、フラットヤーン、医療用基布といった既実績ある分野に加え、オーニング、広告バナー、パラシュートなど新たな分野についても、欧米・中国を中心に販促中です。エアバッグは中国市場において受注を積み上げ、タイヤコードも新たな引き合いがあり商談中です。炭素繊維向けレピアルームについては、海外からの引き合いが増加中です。

## e. 販売価格の更なる改善とコストダウンによる収益性向上

お客様の声にお応えした製品性能を追求するとともに、原材料やエネルギーコストを反映した適正な価格での販売を行い、また関連部門との連携を密にしたDXに取り組み、生産効率や業務効率、納期管理の向上を推し進めてまいります。

## ② 工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性向上

「中期経営計画2026」では市場ニーズに応えるべく事業・製品の多角化を目指しております。今期も今後需要が増えると予想される業種、また自動化・省人化へのニーズに対応した製品の開発、販促を進めます。

### a. 自動車業界の駆動要素の多様化に対応したNC円テーブルの販売促進

将来的に自動車の駆動要素は多様化され、新たなワーク素材や加工技法も想定されます。当社はそのに対応したNC円テーブルを市場投入しております。NC円テーブルに旋削機能を付加したモデル、ワークや治具の大型化に対応したモデルの販促活動を行っており、海外市場を中心に販売実績を積み上げております。多様化する素材や加工技法に合わせたNC円テーブルの需要を迅速に捉え、ラインアップを拡充し、販売実績の積み上げを図ります。

### b. 新しい産業分野・加工技術・省人化に対応する新製品の市場投入

航空宇宙産業やクリーンエネルギー発電などでは、当社が得意とする大型NC円テーブルの需要が堅調であります。直近ではデータセンター向け発電設備の部品加工用大型NC円テーブルの受注を獲得しております。需要が増加する大型NC円テーブルの納期・供給能力両面のさらなる充実を図るべく生産体制を構築し、販促を進めてまいります。

### c. 新分野・自動化への取り組み

昨秋から本格的に販促活動を展開している小型加工機は、各種展示会への出展効果もあり複数の受注を頂きました。また、10月に開催される大型展示会、メカトロテックジャパン2025に向けさらなる改良を進めております。同展示会には工作機械の生産性向上に特化した新開発の周辺機器の出展を予定しております。

また今年度から開発に着手していた、汎用工作機械の拡張機能を高める周辺機器の市場投入を予定しております。

## ③ キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

資金計画については、令和7年度の通期予算を基礎に策定しております。通期予算等は、最近の受注高および受注見込額の推移、過去の売上の推移による趨勢を検討の上、収益予測を行っております。また、コスト・費用面においても通期予算を基に計算しておりますが、更にコストダウン計画の遂行、経費節減の徹底によって改善を図ってまいります。なお、資金計画には主要金融機関からの借入更新が含まれております。

取引金融機関とは、定期的に資金計画及び中期経営計画の進捗状況の説明を行うなど、緊密な関係を維持しております。また、売却の意思決定を行った政策保有株式について、相手企業との同意の内容や株式相場を勘案したうえで売却を実施しております。

以上の対応策に取り組んでおりますが、これら対応策の実現可能性は、国際情勢の動向、仕入れ価格や諸経費の高騰などの外部要因に影響を受け、黒字の安定的な計上に支障をきたし、当企業グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当企業グループの中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	16,381	2,852	19,233	—	19,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	3	156	△156	—
計	16,533	2,855	19,389	△156	19,233
セグメント利益又は損失(△)	178	302	480	△565	△84

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△565百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 令和6年12月1日 至 令和7年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	14,671	2,701	17,373	—	17,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	0	176	△176	—
計	14,846	2,702	17,549	△176	17,373
セグメント利益又は損失(△)	243	166	409	△555	△146

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△555百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。